



急速に増える燃料高による倒産

東北電力と東京ガスが共同出資する新電力会社「シナジアパワー」（東京都台東区）は、約130億円の負債を抱え、2022年12月1日に破産開始決定を受けました。株主2社からの安定した電力調達を強みに、ピーク時には年売上高約400億円を計上していましたが、卸電力市場の高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で国内の電力需給も継続的にひっ迫するなか、事業継続を断念しました。

燃料高とウクライナ情勢の影響を受け、倒産

同社は、2015年10月の設立。株主の東北電力および東京ガスの発電所から電力供給を受け、北関東を中心に大口顧客向けに高電圧の電力を販売していました。しかし、電力市場の高騰で2020年度、2021年度と2期連続で債務超過となり、厳しい資金繰りが続いていました。

このため、株主2社から資金援助を受けるとともに、仕入価格の上昇分を小売価格に転嫁するなど、経営改善に努めました。

2022年2月にはロシアがウクライナに侵攻。燃料高に拍車がかかり、事業環境は悪化の一途をたどるなか、同年8月、11月末をもって電力サービス事業を停止する旨を発表しました。

急速に進む燃料高を受け、電力各社の採算は悪化し、大手電力10社の2022年度上半期決算は9社が最終赤字を計上しました。値上げの動きも活発化していますが、価格転嫁は追いついていないのが現状です。電力市場高騰のあおり

を受け、シナジアパワーのように事業撤退に踏み切る新電力会社も増加しています。

今後「電気料金の値上げ」がさらなる負担に

帝国データバンクの調査によれば、2021年4月までに小売電気事業者として登録のあった新電力会社706社のうち、2022年11月末時点で146社（21%）が倒産や廃業、電力事業の契約停止や撤退を行っていたことがわかりました。同年3月末時点でこれら「事業撤退数」は31社でしたが、6月に104社に急増、3月末から11月までで5倍近くに達しました。

ロシアのウクライナ侵攻や円安によるエネルギー価格の高騰を背景に、電気料金の値上げが相次いでいます。こうしたなか、帝国データバンクでは「電気料金の値上げ」についてアンケート調査を実施しました（期間は2022年12月2日～6日、有効回答企業数は1265社）。

このアンケートによれば、電気料金の総額が1年前から増加した企業は「86.6%」にのぼっています。電気料金の総額は平均28.7%増となり、1年前の約1.3倍に増えたことがわかりました。

しかし、電気料金の増加分を販売価格やサービス料金に『全く価格転嫁できていない』企業は7割に達し、「価格転嫁率」も1割未満にとどまっています。2023年は各種原材料高に加え、「電気料金の値上げ」が企業にさらなる負担増をもたらすことになりそうです。